

問1 市場経済において、互いに関わり合いながら経済活動を行う主要な三つの単位は「三つの経済主体」と呼ばれます。この三つの主体の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 鹿児島公立入試 類似）

1. 家計・企業・政府 2. 家計・企業・銀行 3. 家計・政府・外国 4. 企業・政府・中央銀行

問2 ある地域で、地元の農家が協力して農業の活性化を目指すプロジェクトを立ち上げました。この取り組みが「6次産業化」の具体例として当てはまるものはどれですか。（2016年 福岡県公立入試 類似）

1. 自分たちで育てた新鮮な果実を原料にしてジャムやジュースを作り、直営の店舗や農家レストランで消費者に提供する 2. 生産コストを削減するために、農地の管理を大規模な農業法人にすべて任せ、自分たちは別の仕事に従事する 3. 収穫した野菜をすべて卸売市場に出荷し、その後の流通や加工については関与せずに次の作物の生産に集中する 4. 品質を一定に保つため、地域外の工場から仕入れた加工済みの果実を地域のイベント会場で代理販売する

問3 現代の高度な工業製品において、消費者が製品の欠陥により生命や身体に被害を受けた際、製造業者にたとえ「過失（不注意）」がなかったとしても、製品の欠陥を証明すれば損害賠償を請求できると定めた法律は何か。（2014年 兵庫公立入試 類似）

1. 製造物責任法（PL法） 2. 消費者基本法 3. 消費者契約法 4. 独占禁止法

問4 現代の消費生活において、消費者が商品を購入したりサービスを利用したりする際、その品質、性能、価格、および使用に伴うリスクなどについて、企業側から適切な説明を十分に受けることができる権利を何といいますか。（2018年 長野県公立入試 類似）

1. 必要な情報が提供される権利 2. 安全が確保される権利 3. 意見が反映される権利 4. 消費者教育を受ける権利

問5 商品の流通において、生産者から産地出荷業者、卸売業者、仲卸業者、小売業者へと多くの段階を経る一般的なルートに対し、小売業者が生産者から商品を直接買い取る仕組みを何と呼びますか。（2026年 静岡公立入試 類似）

1. 直接仕入れ 2. 産地出荷 3. 仲卸業務 4. 広告宣伝

問6 市場経済において、少数の大企業が市場を支配したり、企業どうしが話し合って価格を協定したりする行為は、消費者の利益を損なう原因となります。こうした行為を禁止し、市場における公正で自由な競争を促進するために制定された法律を選びなさい。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 独占禁止法 2. 製造物責任法（PL法） 3. 消費者基本法 4. 不当景品類及び不当表示防止法

問7 現代社会において、企業と消費者の間にある情報の格差などを考慮し、消費者の権利の尊重と保護を図ることを目的として制定された法律があります。行政や事業者の責務を明らかにするとともに、消費者が自ら進んで合理的に行動できるよう「消費者の自立」を支援することを基本理念としている法律の名称を選択してください。（2023年 茨城県公立入試 類似）

1. 消費者基本法 2. 製造物責任法（PL法） 3. 独占禁止法 4. 特定商取引法

問8 2011年から2015年にかけて、為替レートが1ドル約80円から1ドル約120円へと推移した期間の日本経済の状況について、円安による悪影響（デメリット）の側面から説明したものと最も適切なものはどれですか。（2022年 福岡県公立入試 類似）

1. 海外から輸入する原油や天然ガス、食料品などの輸入価格が上昇し、国内の物価を押し上げる要因となった。 2. 海外から輸入する製品が安く手に入るようになり、国内の消費者の購買意欲が大幅に向上した。 3. 日本を訪れる外国人観光客にとって、日本での滞在費や買い物が高額に感じられるようになり、観光収入が減少した。 4. 海外に工場を持つ日本企業が、現地で生産した製品を日本に逆輸入する際のコストが大幅に低下した。

問9 1960年代の日本において「高度経済成長」が可能となった背景や、その当時の社会経済の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 広島公立入試 類似）

1. 太陽暦の採用など欧米の制度を積極的に取り入れることで、国際社会への復帰を目指した。 2. 不動産や株式の価格が実態を超えて上昇し、消費者が過度な支出を行うことで経済が活性化した。 3. 重化学工業への集中的な投資が行われ、技術革新による生産性の向上と、国民所得の増加による消費の拡大が循環した。 4. 地方から都市への人口移動を抑制し、農業の機械化を最優先に進めることで食糧自給率を向上させた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 家計・企業・政府	市場経済を構成する経済活動の基礎的な単位は、消費生活の主体である「家計」、利潤を目的として生産活動を行う「企業」、そして租税を財源として公共サービスなどを提供する「政府」の三つです。これらが労働力、資金、商品、サービスをやり取りすることで経済が循環しています。
問2	答え 1 自分たちで育てた新鮮な果実を原料にしてジャムやジュースを作り、直営の店舗や農家レストランで消費者に提供する	6次産業化とは、生産者自らが「加工」や「販売・サービス」まで手がけることを指します。農家が自ら育てたものを加工して付加価値を高め、直営店やレストランを通じて直接消費者に届けることは、生産（1）×加工（2）×販売（3）を掛け合わせて相乗効果を生み出す、6次産業化の典型的な成功事例です。
問3	答え 1 製造物責任法（PL法）	かつては企業側の過失（不注意）を消費者が証明しなければ損害賠償を受けられない「過失責任の原則」が一般的でしたが、専門知識のない消費者が企業の過失を証明することは困難でした。そこで、製品の「欠陥」さえ証明できれば製造業者の責任を問えるようにし、消費者の安全安心と救済を優先したのがこの法律です。
問4	答え 1 必要な情報が提供される権利	消費者が自分の意志で適切な商品選択を行うためには、その商品に関する正確な情報が欠かせません。企業に対して十分な説明を求めるこの権利は、ケネディ大統領が提唱した「消費者の4つの権利」の一つに含まれており、情報格差を埋めて消費者の利益を守るための重要な基本的人権としての側面を持っています。
問5	答え 1 直接仕入れ	生産者から消費者に商品が届くまでの過程を流通と呼びます。複数の業者が仲介すると、それぞれの段階で手数料や運送費が発生しますが、小売業者が生産者から直接商品を買いつけることで、これらのコストを抑えることが可能になります。
問6	答え 1 独占禁止法	本来、商品の価格は市場での需要と供給のバランスによって決まりますが、企業が独断や合意によって価格を操作すると、競争が働かなくなり価格が高止まりしてしまいます。この法律は、カルテルなどの不正な取引を制限し、企業間の健全な競争を維持することで消費者の利益を守る役割を担っています。
問7	答え 1 消費者基本法	1968年に制定された消費者保護基本法が2004年に抜本的に改正され、現在の名称となりました。かつての「保護される対象」としての消費者像から、自ら意思決定を行う「自立した主体」としての消費者を支援する方向へと転換された点が大きな特徴です。行政、事業者、消費者のそれぞれの役割を定め、消費者の権利を尊重する社会を目指しています。
問8	答え 1 海外から輸入する原油や天然ガス、食料品などの輸入価格が上昇し、国内の物価を押し上げる要因となった。	円安は輸出には有利ですが、輸入には不利に働きます。1ドル=80円の時よりも120円の時のほうが、海外から同じ1ドルの商品を買付けけるのにより多くの円が必要になるからです。日本はエネルギー資源や食料品の多くを海外に依存しているため、円安が進むとこれらの輸入コストが上昇し、ガソリン代や電気代、食品価格の値上がりといった形で国内の家計や企業経営に負担を与えます。
問9	答え 3 重化学工業への集中的な投資が行われ、技術革新による生産性の向上と、国民所得の増加による消費の拡大が循環した。	高度経済成長期には、鉄鋼や石油化学といった重化学工業分野での技術革新と大規模な設備投資が行われました。これにより生産性が飛躍的に向上し、労働者の賃金も上昇しました。増えた所得によって、テレビ・洗濯機・冷蔵庫などの耐久消費財が普及し、さらなる需要を生むという好循環が生まれ、経済が急速に拡大しました。選択肢にあるバブル経済は1980年代後半、ラジオ放送の開始は大正時代、太陽暦の採用は明治時代の出来事です。